

## 利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型

### 運用報告書（全体版）

第180期（決算日 2019年1月15日） 第182期（決算日 2019年3月15日） 第184期（決算日 2019年5月15日）  
 第181期（決算日 2019年2月15日） 第183期（決算日 2019年4月15日） 第185期（決算日 2019年6月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
 「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2019年6月17日に第185期の決算を行ないましたので、第180期から第185期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。  
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<940445>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み騰落 中率				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
156期(2017年1月16日)	7,936	10		0.6	5.8	15.2	74.4	6,789
157期(2017年2月15日)	7,867	10		△0.7	5.9	15.8	75.0	6,598
158期(2017年3月15日)	7,800	10		△0.7	5.9	15.5	74.5	6,451
159期(2017年4月17日)	7,606	10		△2.4	5.7	15.3	75.4	6,188
160期(2017年5月15日)	7,766	10		2.2	5.9	14.9	74.8	6,248
161期(2017年6月15日)	7,667	10		△1.1	6.4	14.5	73.7	6,065
162期(2017年7月18日)	7,595	10		△0.8	6.3	15.9	73.5	5,920
163期(2017年8月15日)	7,578	10		△0.1	6.4	15.4	73.1	5,813
164期(2017年9月15日)	7,618	10		0.7	6.5	15.6	73.4	5,754
165期(2017年10月16日)	7,613	10		0.1	6.9	16.5	72.0	5,668
166期(2017年11月15日)	7,580	10		△0.3	6.7	16.1	71.6	5,555
167期(2017年12月15日)	7,663	10		1.2	7.5	16.1	71.3	5,520
168期(2018年1月15日)	7,684	10		0.4	7.8	16.6	69.1	5,423
169期(2018年2月15日)	7,343	10		△4.3	7.8	15.5	69.8	5,122
170期(2018年3月15日)	7,391	10		0.8	8.9	15.8	70.7	5,120
171期(2018年4月16日)	7,440	10		0.8	8.4	16.4	70.2	5,115
172期(2018年5月15日)	7,542	10		1.5	8.4	16.3	70.1	5,159
173期(2018年6月15日)	7,577	10		0.6	8.4	15.7	70.9	5,129
174期(2018年7月17日)	7,694	10		1.7	8.2	14.7	71.8	5,173
175期(2018年8月15日)	7,573	10		△1.4	8.3	14.8	72.1	5,048
176期(2018年9月18日)	7,610	10		0.6	8.6	14.9	71.4	5,049
177期(2018年10月15日)	7,534	10		△0.9	8.5	15.1	72.4	4,945
178期(2018年11月15日)	7,639	10		1.5	8.1	15.0	72.1	4,978
179期(2018年12月17日)	7,677	10		0.6	8.0	15.1	71.7	4,954
180期(2019年1月15日)	7,483	10		△2.4	8.2	14.3	71.5	4,808
181期(2019年2月15日)	7,659	10		2.5	9.0	14.3	72.3	4,894
182期(2019年3月15日)	7,788	10		1.8	8.8	14.6	73.1	4,870
183期(2019年4月15日)	7,827	10		0.6	9.0	14.7	73.8	4,829
184期(2019年5月15日)	7,768	10		△0.6	8.7	14.1	72.9	4,757
185期(2019年6月17日)	7,824	10		0.8	8.7	14.2	72.6	4,765

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズにつき、ベンチマークおよび適切な参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式	債 券	投 資	信 託
			騰 落 率	組 入 比 率				
第180期	(期 首) 2018年12月17日	円 7,677	% —	% 8.0	% 15.1	% 71.7		
	12月末	7,506	△2.2	7.8	15.1	71.8		
	(期 末) 2019年1月15日	7,493	△2.4	8.2	14.3	71.5		
第181期	(期 首) 2019年1月15日	7,483	—	8.2	14.3	71.5		
	1月末	7,656	2.3	9.0	14.2	72.2		
	(期 末) 2019年2月15日	7,669	2.5	9.0	14.3	72.3		
第182期	(期 首) 2019年2月15日	7,659	—	9.0	14.3	72.3		
	2月末	7,734	1.0	8.9	14.4	71.6		
	(期 末) 2019年3月15日	7,798	1.8	8.8	14.6	73.1		
第183期	(期 首) 2019年3月15日	7,788	—	8.8	14.6	73.1		
	3月末	7,847	0.8	8.8	14.5	73.3		
	(期 末) 2019年4月15日	7,837	0.6	9.0	14.7	73.8		
第184期	(期 首) 2019年4月15日	7,827	—	9.0	14.7	73.8		
	4月末	7,845	0.2	8.9	14.2	72.3		
	(期 末) 2019年5月15日	7,778	△0.6	8.7	14.1	72.9		
第185期	(期 首) 2019年5月15日	7,768	—	8.7	14.1	72.9		
	5月末	7,794	0.3	8.5	14.2	72.6		
	(期 末) 2019年6月17日	7,834	0.8	8.7	14.2	72.6		

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

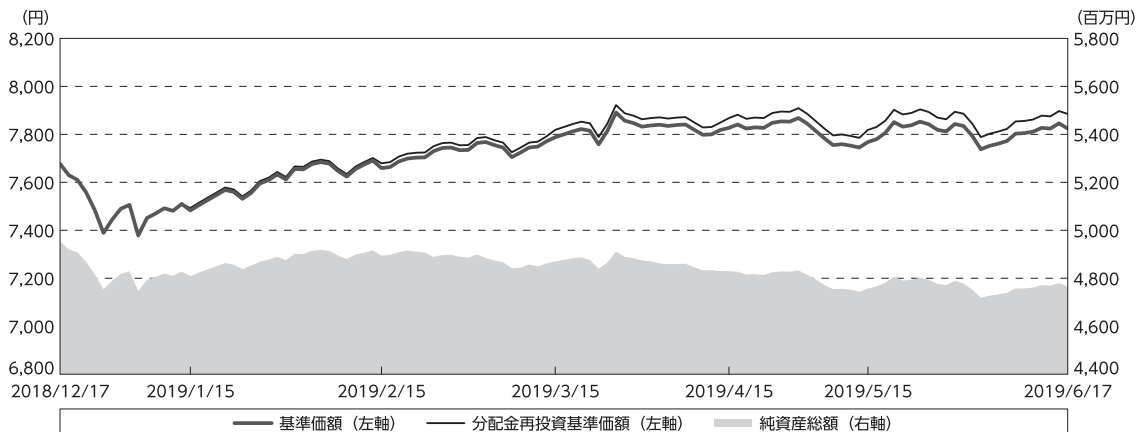
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2018年12月18日～2019年6月17日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第180期首：7,677円

第185期末：7,824円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：2.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の組入比率は、不動産が40%±10%、債券が50%±10%、株式が10%±5%を目途としています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたことなどが国内不動産投資信託の値上がり要因となりました。また、銘柄選択の効果などが株式資産の値上がり要因となりました。一方、投資対象国（アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド）の通貨が対円で下落したことなどが債券資産の値下がり要因となりました。

## 投資環境

### （国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に国内長期金利が一時上昇したことや、中国経済をはじめとする世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがREIT価格の重しとなったものの、オフィスビル市況が好調さを維持しているなど不動産市況の回復傾向が示唆されたことや、米国の利上げペース鈍化観測などを背景に米国長期金利が低下に転じたことを受けて、国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。2019年1月から期間末にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたことや、日銀総裁の発言を受けて金融緩和の継続が期待されたこと、REIT各社の決算発表で堅調な業績が確認されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2019年内の利上げを見送る方針を示し国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

### （ジニーメイ・パス・スルー証券市況）

FRBが、経済見通しへの潜在的な下方リスクを踏まえて、2019年内の利上げを行なわないことを示唆し、ハト派（景気に対して弱気）姿勢を強めたことを受けて米国国債金利が大きく低下（債券価格は上昇）したことに加え、質の高さや豊富な流動性、貿易摩擦の激化にもかかわらずデフレーション（金利感応度）の長期化を図る投資家による買い支えからMBS（住宅ローン担保証券）セクターは2018年11月から期間末にかけて堅調に推移しました。低水準が続いた金利のボラティリティ（変動性）は期間末にかけて上昇に転じ、MBSのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。軟調な経済指標を受けて金利が低下するなか、期限前償還リスクに対する懸念が高まり、同リスクの高い高クーポン債が劣後しました。30年物パススルー証券は15年物に対してアウトパフォーマンスしました。

ジニーメイ・パス・スルー証券は、海外需要の失速や期限前償還リスクの高さからコンベンショナル証券に若干劣後しました。デフレーション調整後の米国国債に対する超過リターンはマイナスとなりました。

### （海外債券市況）

期間の初めは、中国、ユーロ圏、日本の経済成長が引き続きさらなる減速の兆しを示す一方、米国は比較的力強い成長が続くなど、依然として世界の経済成長の足並みにはばらつきが見られました。株式市場は大きく下落したものの、ユーロ圏や日本の金融政策が非常に緩和的であるなど、総じて世界の金融環境は依然良好であるほか、中国による景気刺激策の追加実施が世界経済の鈍化の軽減に一段と寄与しました。

2018年末にかけては、原油の過剰供給懸念が原油価格の大幅な調整を招き、世界中に物価下落圧力を及ぼしました。世界的にコアインフレは落ち着いた状態が続きましたが、労働市場の広範な改善を受けて賃金動向に上昇圧力が掛かり始めました。

保護主義的政策の強まりが引き続き世界的な環境の変化を招き、世界経済の減速懸念が資産価格を大きく左右するようになるなか、複数の中央銀行は今後の金利見通しについて慎重な見方を強めました。さらに、市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、主要中央銀行の中でもFRB、欧州中央銀行（ECB）、オーストラリア準備銀行（RBA）を中心として先進国の中央銀行が以前の見通し通りに利上げを実行できるか疑問視されるようになると、世界的に債券市場が大きく上昇しました。

### （国内株式市況）

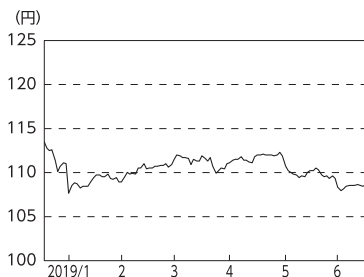
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、中国の国内総生産（GDP）や米国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどをを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、TOPIXは下落しました。

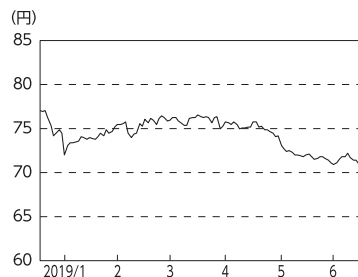
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

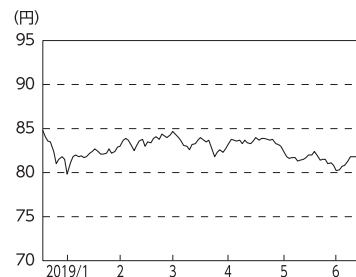
円／アメリカドルの推移



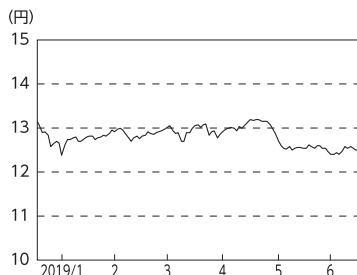
円／ニュージーランドドルの推移



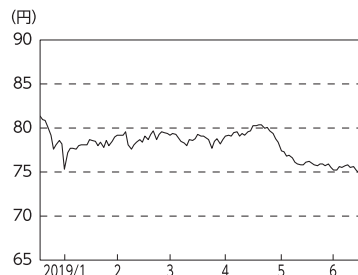
円／カナダドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／オーストラリアドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。債券への投資にあたっては、「Nikko GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行ないました。

不動産投資信託の投資は、国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

(Nikko GNMA Fund)

期間を通じて、ポートフォリオのポジション（エージェンシー・パススルー証券、ファニーメイDUS（集合住宅MBS）証券、CMO（不動産抵当証券担保債券）を含むMBS全体）を機動的に調整しましたが、概ねオーバーウェイトのポジションを維持しました。

エージェンシー・パススルー証券の中では、30年物ジニーメイ証券とコンベンショナル証券のアンダーウェイトを縮小しました。ジニーメイ証券の中では、30年物クーポン3.0%の銘柄のアンダーウェイトを縮小し、クーポン4.0%の銘柄をアンダーウェイトからオーバーウェイトに移行しました。コンベンショナル証券の中では、30年物クーポン4.0%と4.5%の銘柄のアンダーウェイトを引き下げました。

パススルー証券に比べてより安定したキャッシュフロー特性を評価し、ファニーメイDUS証券の保有やCMOの保有比率は若干縮小したものの、保有は維持しました。

デュレーションは機動的に調整し、期間末はオーバーウェイトとなりました。金利先物を用いて、ポートフォリオのデュレーションとイールドカーブ（利回り曲線）のポジションを調整しました。

(高金利先進国債券マザーファンド)

期間中、投資対象国の入替えは行なわず、アメリカ、ニュージーランド、カナダ、ノルウェー、オーストラリアの5カ国への投資を継続しました。

ポートフォリオ全体のデュレーションに関しては、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドへのリターンを最大化に努めました。

(日本高配当利回り株式マザーファンド)

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.133%	10 0.130%	10 0.128%	10 0.128%	10 0.129%	10 0.128%
当期の収益	10	10	10	10	6	10
当期の収益以外	—	—	—	—	3	—
翌期繰越分配対象額	313	318	333	345	342	346

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### （当ファンド）

引き続き、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。債券への投資にあたっては、「Nikko GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行なう方針です。

#### （不動産投資信託）

2019年のJ-R E I T市場は、景気減速懸念の高まりなどから国内長期金利が低下したため、分配金利回り面からの優位性が評価され、堅調な展開となっています。今後も引き続き、世界的な景気減速がR E I T各社の業績に大きな悪影響を及ぼさないことを確認しつつ、底堅い展開が続くことが予想されます。当ファンドでは、不動産関連統計に注意を払いながら、J-R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより銘柄を選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## （Nikko GNMA Fund）

エージェンシーMBSのバリュエーション（価値評価）は2019年初来で大幅に改善しています。米国国債に対するスプレッドは2017年に最も縮小した水準に近づいており、スプレッドがさらに縮小する余地は限定的です。ただし、MBSのアンダーウェイトを推奨するわけではありません。MBSの投資家は、FRBが政策の据え置きを固く維持するなかでインカムを獲得できるからです。

FRBの利上げ停止は金利ボラティリティの抑制に資すると考えられます。エージェンシーMBSは、世界各地の国債や高格付けのクレジット債を代替する流動性の高い投資対象として、引き続き関心を集めると考えています。世界景気の悪化と景況感のより持続的な低下はMBSのスプレッドを押し下げる可能性があるものの、そうしたシナリオの下、MBSは他のスプレッドセクターを上回るパフォーマンスを収めると予想しています。

需給面から言えば、エージェンシーMBSに影響を与えている最も重大な変化は、FRBが2019年9月までに量的緩和縮小の終了を予定していることです。FRBのバランスシートの正常化プロセスは、ポートフォリオの米国国債の集中を長期目標として、保有するMBSの段階的な自然流出を続けることにより、市場に予測可能な追加供給をもたらすと予想されます。FRBは、最終的に残りの保有証券を取り除くため、エージェンシーMBSの売り切りを検討する可能性があるものの、これは長期的な取り組みであり、事前に十分な周知を図ると予想されます。長期のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）については建設的な見方を維持しています。米国連邦政府の財政赤字拡大により、米国国債の供給がエージェンシーMBSの供給を相対的に上回る態勢にあることから、エージェンシーMBSのスプレッドは押し下げられると予想されます。加えて、MBSは、金融システムにおけるレバレッジの低下や、ヘッジを行なわない長期投資家の安定した購買層からの恩恵を受けるとみています。

エージェンシー・パススルー証券のアンダーウェイトを維持しており、そのインカムを穴埋めするため、エージェンシーMBS市場の中で期限前償還リスクが低く、インカムを創出することが可能で、より安定したキャッシュフローをもたらすセクターを組み入れています。そうしたセクターとして、ファニーメイDUS証券とエージェンシーCMOが挙げられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## （高金利先進国債券マザーファンド）

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズを考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## （日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年6月17日)

項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.258)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.005)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.567	
作成期間の平均基準価額は、7,730円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

## 投資信託証券

銘柄		第180期～第185期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	Nikko GNMA Fund	—	千円 —	口 79,609,659	千円 87,120
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	285	29,272	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	21	12,028	11	6,140
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	6	530	330	33,743
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	275	39,738	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	9	1,125	20	2,356
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	44	13,784	29	9,020
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1	169	12	2,210
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	44	19,959	—	—
	GLP投資法人 投資証券	43	5,103	50	6,077
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	16	4,677	—	—
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1	233	115	27,102
国	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	2	1,069
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	49	8,820
	日本リート投資法人 投資証券	—	—	8	3,322
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	268	4,288	906	15,423
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	458	36,287
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	—	74	19,239
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	660	104,871
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	474	55,308	292	36,080
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	7	2,198	43	14,660
	投資法人みらい 投資証券	5 (603)	939 (—)	58	3,022
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	16	1,619	77	8,977
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	18	2,101
内	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	440	39,173	52	5,235
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	16	11,510	16	11,570
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	20	12,681	7	4,490
	日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	25	5,363	32	7,095
	オリックス不動産投資法人 投資証券	93	18,111	32	6,105
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	9	4,036
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	335	42,052	15	1,959
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	104	18,604	37	6,582
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	9	1,539
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	12	562	130	7,310
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1	432	69	31,313
	平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	126	15,930
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	23	17,006
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	28	21,107	1	703

銘柄		第180期～第185期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	大和ハウスリート投資法人 投資証券	56	14,212	22	5,611
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	17	1,333	57	4,976
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3	249	22	1,900
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	34	5,426
合計		2,665 ( 603)	376,374 ( —)	79,613,564	566,442

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( ) 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第180期～第185期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
高金利先進国債券マザーファンド		—	—	31,225	68,333
日本高配当利回り株式マザーファンド		27,224	45,601	13,133	22,903

### ○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年6月17日)

#### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第180期～第185期	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,325,681千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,559,688千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年12月18日～2019年6月17日）

---

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2018年12月18日～2019年6月17日）

---

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	第179期末		第185期末			
		口	数	口	数	評価額	比率
Nikko GNMA Fund		1,572,244,939		1,492,635,280	1,625,479	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		285	31,150		0.7
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	84		94	55,460		1.2
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	324		—	—		—
森ヒルズリート投資法人	投資証券	—		275	41,992		0.9
産業ファンド投資法人	投資証券	397		386	51,569		1.1
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	226		241	75,794		1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	199		188	34,761		0.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	111		155	73,547		1.5
GLP投資法人	投資証券	623		616	75,028		1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	62		78	23,790		0.5
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	290		176	42,680		0.9
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	31		29	15,776		0.3
ヒューリックリート投資法人	投資証券	324		275	50,572		1.1
日本リート投資法人	投資証券	90		82	35,260		0.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	638		—	—		—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	458		—	—		—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	74		—	—		—
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	660		—	—		—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	321		503	63,981		1.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	171		135	48,600		1.0
投資法人みらい	投資証券	197		747	36,677		0.8
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	270		209	24,954		0.5
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	18		—	—		—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	—		388	38,838		0.8
日本ビルファンド投資法人	投資証券	195		195	148,005		3.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	188		201	132,057		2.8
日本リテールファンド投資法人	投資証券	402		395	86,149		1.8
オリックス不動産投資法人	投資証券	422		483	95,537		2.0
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	128		119	57,655		1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	16		336	44,889		0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	446		513	92,442		1.9
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	144		135	23,679		0.5
インヴィンシブル投資法人	投資証券	1,075		957	56,845		1.2
フロンティア不動産投資法人	投資証券	68		—	—		—
平和不動産リート投資法人	投資証券	126		—	—		—
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	81		58	44,544		0.9
大和証券オフィス投資法人	投資証券	28		55	42,625		0.9
大和ハウスリート投資法人	投資証券	289		323	82,784		1.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	745		705	61,335		1.3
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	333		314	26,313		0.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	34		—	—		—
合 計		1,572,255,227		1,492,644,931	3,440,779		72.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「MCUBS MidCity投資法人 投資証券」、「森ヒルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケ

ネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本リテールファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラスト総合リート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

## 親投資信託残高

銘柄	第179期末		第185期末	
	口	数	口	数 評 価 額
		千口	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド		340,328	309,102	684,012
日本高配当利回り株式マザーファンド		247,529	261,620	446,428

(注) 各親投資信託の2019年6月17日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・高金利先進国債券マザーファンド 39,514,754千口 ・日本高配当利回り株式マザーファンド 1,566,294千口

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項目	第185期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,625,479	34.0
投資証券	1,815,299	38.0
高金利先進国債券マザーファンド	684,012	14.3
日本高配当利回り株式マザーファンド	446,428	9.3
コール・ローン等、その他	208,696	4.4
投資信託財産総額	4,779,914	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（87,354,485千円）の投資信託財産総額（87,441,430千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.66円、1カナダドル=81.00円、1ユーロ=121.87円、1ノルウェークローネ=12.49円、1オーストラリアドル=74.73円、1ニュージーランドドル=70.62円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2019年1月15日現在	2019年2月15日現在	2019年3月15日現在	2019年4月15日現在	2019年5月15日現在	2019年6月17日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>4,843,233,927</b>	<b>4,908,116,643</b>	<b>4,883,985,849</b>	<b>4,861,004,123</b>	<b>4,771,918,091</b>	<b>4,779,914,806</b>
コール・ローン等	252,773,602	194,185,590	151,325,864	110,431,644	179,942,141	201,317,106
投資信託受益証券(評価額)	1,651,654,124	1,692,382,378	1,697,070,132	1,705,801,335	1,631,002,570	1,625,479,819
投資証券(評価額)	1,770,795,180	1,826,776,360	1,842,013,020	1,836,896,070	1,818,987,100	1,815,299,300
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	695,163,050	709,607,326	715,769,888	719,908,390	679,839,592	684,012,473
日本高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	414,611,537	469,554,808	455,177,165	469,861,156	446,272,018	446,428,990
未収入金	40,150,424	—	—	—	—	—
未収配当金	18,086,010	15,610,181	22,629,780	18,105,528	15,874,670	7,377,118
<b>(B) 負債</b>	<b>34,715,362</b>	<b>13,951,253</b>	<b>13,471,152</b>	<b>31,115,020</b>	<b>14,558,001</b>	<b>14,042,413</b>
未払金	21,572,494	—	—	—	—	—
未払収益分配金	6,426,174	6,390,216	6,253,696	6,170,780	6,124,572	6,091,547
未払解約金	2,561,487	3,070,005	3,155,522	20,463,188	4,152,671	3,274,504
未払信託報酬	4,138,389	4,472,945	4,045,709	4,463,086	4,263,610	4,657,444
未払利息	273	206	54	122	102	299
その他未払費用	16,545	17,881	16,171	17,844	17,046	18,619
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>4,808,518,565</b>	<b>4,894,165,390</b>	<b>4,870,514,697</b>	<b>4,829,889,103</b>	<b>4,757,360,090</b>	<b>4,765,872,393</b>
元本	6,426,174,065	6,390,216,543	6,253,696,885	6,170,780,858	6,124,572,682	6,091,547,685
次期繰越損益金	△1,617,655,500	△1,496,051,153	△1,383,182,188	△1,340,891,755	△1,367,212,592	△1,325,675,292
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,426,174,065口</b>	<b>6,390,216,543口</b>	<b>6,253,696,885口</b>	<b>6,170,780,858口</b>	<b>6,124,572,682口</b>	<b>6,091,547,685口</b>
1万円当たり基準価額(C/D)	7,483円	7,659円	7,788円	7,827円	7,768円	7,824円

(注) 当ファンドの第180期首元本額は6,453,164,442円、第180～185期中追加設定元本額は16,177,371円、第180～185期中一部解約元本額は377,794,128円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第180期0.7483円、第181期0.7659円、第182期0.7788円、第183期0.7827円、第184期0.7768円、第185期0.7824円です。

(注) 2019年6月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,325,675,292円です。

## ○損益の状況

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,922,530	8,027,932	14,543,895	7,241,516	6,650,420	7,955,907
受取配当金	14,930,716	8,034,121	14,547,445	7,244,685	6,655,979	7,963,559
受取利息	—	38	94	—	—	—
支払利息	△ 8,186	△ 6,227	△ 3,644	△ 3,169	△ 5,559	△ 7,652
(B) 有価証券売買損益	△ 129,391,943	115,347,145	76,454,158	27,191,910	△ 32,709,405	36,916,170
売買益	4,731,643	118,115,923	83,589,184	49,055,215	36,991,769	45,869,645
売買損	△ 134,123,586	△ 2,768,778	△ 7,135,026	△ 21,863,305	△ 69,701,174	△ 8,953,475
(C) 信託報酬等	△ 4,156,956	△ 4,491,156	△ 4,061,880	△ 4,481,106	△ 4,282,447	△ 4,676,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 118,626,369	118,883,921	86,936,173	29,952,320	△ 30,341,432	40,196,014
(E) 前期繰越損益金	△ 923,722,109	△ 1,042,398,992	△ 909,432,899	△ 817,248,358	△ 787,086,555	△ 818,706,029
(F) 追加信託差損益金	△ 568,880,848	△ 566,145,866	△ 554,431,766	△ 547,424,937	△ 543,660,033	△ 541,073,730
(配当等相当額)	( 113,141,974)	( 112,548,185)	( 110,182,932)	( 108,763,889)	( 107,994,051)	( 107,455,117)
(売買損益相当額)	(△ 682,022,822)	(△ 678,694,051)	(△ 664,614,698)	(△ 656,188,826)	(△ 651,654,084)	(△ 648,528,847)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,611,229,326	△ 1,489,660,937	△ 1,376,928,492	△ 1,334,720,975	△ 1,361,088,020	△ 1,319,583,745
(H) 収益分配金	△ 6,426,174	△ 6,390,216	△ 6,253,696	△ 6,170,780	△ 6,124,572	△ 6,091,547
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,617,655,500	△ 1,496,051,153	△ 1,383,182,188	△ 1,340,891,755	△ 1,367,212,592	△ 1,325,675,292
追加信託差損益金	△ 568,880,848	△ 566,145,866	△ 554,431,766	△ 547,424,937	△ 543,660,033	△ 541,073,730
(配当等相当額)	( 113,142,273)	( 112,548,537)	( 110,183,229)	( 108,764,466)	( 107,994,300)	( 107,455,429)
(売買損益相当額)	(△ 682,023,121)	(△ 678,694,403)	(△ 664,614,995)	(△ 656,189,403)	(△ 651,654,333)	(△ 648,529,159)
分配準備積立金	88,314,324	90,880,800	98,694,968	104,442,907	101,608,922	103,557,177
繰越損益金	△ 1,137,088,976	△ 1,020,786,087	△ 927,445,390	△ 897,909,725	△ 925,161,481	△ 888,158,739

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年12月18日～2019年6月17日の期間に当ファンドが負担した費用は879,443円です。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月18日～2019年6月17日)は以下の通りです。

項 目	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,546,580円	9,442,320円	15,827,322円	13,101,868円	4,010,589円	8,572,083円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	113,142,273円	112,548,537円	110,183,229円	108,764,466円	107,994,300円	107,455,429円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	81,193,918円	87,828,696円	89,121,342円	97,511,819円	103,722,905円	101,076,641円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	207,882,771円	209,819,553円	215,131,893円	219,378,153円	215,727,794円	217,104,153円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	323円	328円	343円	355円	352円	356円
g. 分配金	6,426,174円	6,390,216円	6,253,696円	6,170,780円	6,124,572円	6,091,547円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2018年12月18日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」へ変更するべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第48条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	Nikko GNMA Fund(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルームバーグ・バークレイズGNMAインデックス(円換算ベース)*をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざしつつ、高い水準のインカムゲインを獲得することをめざします。</li> <li>*ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズGNMAインデックスに対する一切の独占的権利を有しています。</li> </ul>	
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期、中期、長期の米回国債ならびにエージェンシー債、政府抵当金庫、連邦抵当金庫、連邦住宅貸付抵当公社、その他の連邦機関の発行する米国エージェンシー・モーゲージ担保パス・スルー証券、または上記機関の保証する証券(不動産担保共同出資を含みます。)、現先取引(レポ取引)を主要投資対象とします。</li> </ul>	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建ての投資適格債券に投資を行ない、組入比率は原則高位を維持します。</li> <li>・資産総額の80%以上をジニーメイ・パス・スルー証券に投資します。単一発行体の組入れは、組入れ時の信託財産の資産総額の10%を上限としますが、米回国債ならびにエージェンシー債についてはこの限りではありません。組入れ後の比率が信託財産の資産総額の10%を超える場合の追加組入れは行ないません。</li> <li>・原則として、為替ヘッジを行ないません。</li> <li>※市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記の運用方針に従った運用ができない場合があります。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産総額の50%以上を有価証券に投資します。</li> <li>・原則として、借入れは行ないません。</li> </ul>	
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.5%以内(国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2153年11月12日	
決算日	原則として、毎年12月31日	

## Nikko GNMA Fund

## ◆投資明細表(2017年12月31日現在)

2017年12月31日現在の投資明細表は、以下の通りである。

額面価額	銘柄	利率	満期日	公正価値
損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産				
モーゲージ担保証券 - 111.52%				
47,208	Fannie Mae Pool 471678	3.2600 %	06/01/2027	5,443,642
42,730	Fannie Mae Pool 513489	7.0000	07/01/2029	5,166,710
21,277	Fannie Mae Pool 840173	5.5000	11/01/2035	2,634,788
18,756	Fannie Mae Pool AM4329	3.8700	10/01/2025	2,275,386
13,655	Fannie Mae Pool AM4549	4.0600	10/01/2028	1,673,307
340,348	Fannie Mae Pool AM4781	4.1800	11/01/2028	41,958,810
10,000	Fannie Mae Pool AM4947	3.8550	12/01/2025	1,215,784
4,890	Fannie Mae Pool AM5573	3.9700	05/01/2029	594,380
28,900	Fannie Mae Pool AM5896	3.8900	05/01/2030	3,507,611
9,495	Fannie Mae Pool AM5920	3.9600	05/01/2034	1,161,172
55,000	Fannie Mae Pool AM6667	3.3900	09/01/2026	6,461,506
24,257	Fannie Mae Pool AM7842	3.2600	01/01/2027	2,823,081
50,000	Fannie Mae Pool AM7899	3.1300	02/01/2027	5,765,860
24,679	Fannie Mae Pool AM7984	3.2300	02/01/2027	2,866,461
50,000	Fannie Mae Pool AM8141	2.7800	03/01/2027	5,627,470
49,570	Fannie Mae Pool AM9024	2.9700	06/01/2027	5,655,258
241,750	Fannie Mae Pool AM9600	3.4100	08/01/2027	28,384,653
25,000	Fannie Mae Pool AM9996	2.9900	11/01/2025	2,862,048
25,000	Fannie Mae Pool AN5379	3.2900	06/01/2029	2,900,979
75,000	Fannie Mae Pool AN7384	2.8800	12/01/2027	8,463,086
125,000	Fannie Mae Pool AN7439	3.0800	11/01/2027	14,343,818
110,366	Fannie Mae Pool AN7655	2.8500	12/01/2027	12,423,601
225,000	Fannie Mae Pool TBA 30 Yr	3.0000	01/18/2048	25,346,249
63,039	Fannie Mae REMICS	4.0000	05/25/2027	735,831
200,000	Fannie Mae REMICS	3.0000	06/25/2047	21,875,764
69,505	Fannie Mae REMICS	2.5000	12/25/2046	7,107,807
60,331	Fannie Mae REMICS	3.5000	02/25/2031	666,080
86,802	Fannie Mae REMICS	1.6982	04/25/2055	490,571
78,105	Fannie Mae REMICS	3.0000	02/25/2028	830,536
37,591	Fannie Mae REMICS	3.0000	09/25/2027	445,604
39,284	Fannie Mae REMICS	3.5000	05/25/2027	471,521
375,000	Freddie Mac Gold Pool	3.0000	01/18/2048	42,237,130
124,063	Freddie Home Loan Pool	3.6500	04/01/2030	14,658,389
1,016,228	Freddie Mac Gold Pool	3.0000	12/01/2046	114,916,844
75,000	Freddie Mac REMICS	3.0000	02/15/2047	8,243,373
50,000	Freddie Mac REMICS	3.0000	02/15/2047	5,441,633
76,880	Freddie Mac REMICS	5.0000	09/15/2033	1,834,798
29,695	Freddie Mac REMICS	4.0000	06/15/2028	367,888
48,683	Freddie Mac REMICS	2.5000	05/15/2028	416,619
60,786	Freddie Mac REMICS	4.0000	03/15/2028	679,006
41,770	Freddie Mac REMICS	2.5000	03/15/2028	377,187
159,323	Freddie Mac REMICS	3.5000	03/15/2041	2,255,236
55,047	Freddie Mac REMICS	2.5000	12/15/2026	341,890
65,018	Freddie Mac REMICS	3.5000	06/15/2026	557,958
40,999	Freddie Mac REMICS	3.5000	03/15/2027	441,393
29,227	Freddie Mac REMICS	3.5000	09/15/2026	324,089
3,061	Ginnie Mae I Pool 413564	8.0000	11/15/2025	375,506
19,506	Ginnie Mae I Pool 442506	7.5000	04/15/2027	2,230,161
14,625	Ginnie Mae I Pool 478590	6.0000	01/15/2029	1,850,133
107	Ginnie Mae I Pool 511565	8.0000	07/15/2030	12,170
45,844	Ginnie Mae I Pool 516767	7.5000	10/15/2029	5,498,262
66,467	Ginnie Mae I Pool 533517	8.0000	11/15/2030	8,359,600
9,728	Ginnie Mae I Pool 562476	5.5000	02/15/2034	1,229,202
2,662	Ginnie Mae I Pool 569359	6.0000	04/15/2032	340,537
67,414	Ginnie Mae I Pool 594171	6.0000	11/15/2033	8,531,195
53,196	Ginnie Mae I Pool 599208	7.5000	11/15/2035	6,203,827
17,317	Ginnie Mae I Pool 603093	5.0000	09/15/2033	2,124,579
19,049	Ginnie Mae I Pool 606128	5.0000	05/15/2034	2,319,427
9,972	Ginnie Mae I Pool 606481	5.0000	06/15/2033	1,239,764
98,465	Ginnie Mae I Pool 608280	5.0000	09/15/2033	12,076,472
92,525	Ginnie Mae I Pool 614192	5.0000	09/15/2033	11,349,039
81,252	Ginnie Mae I Pool 615958	5.0000	09/15/2033	9,967,384

額面価額	銘柄	利率	満期日	公正価値
モーゲージ担保証券(続き)				
17,181	Ginnie Mae I Pool 616413	5.0000 %	05/15/2034	¥ 2,106,660
199,617	Ginnie Mae I Pool 616475	5.0000	06/15/2034	24,476,057
51,837	Ginnie Mae I Pool 620509	5.0000	08/15/2033	6,340,952
5,784	Ginnie Mae I Pool 622610	5.0000	10/15/2033	707,398
13,539	Ginnie Mae I Pool 623211	7.0000	10/15/2018	1,541,534
29,748	Ginnie Mae I Pool 624207	5.5000	01/15/2034	3,719,389
89,780	Ginnie Mae I Pool 628397	6.5000	10/15/2023	10,729,685
7,117	Ginnie Mae I Pool 628437	7.0000	04/15/2019	808,064
198,642	Ginnie Mae I Pool 631491	5.5000	06/15/2034	25,151,757
1,940	Ginnie Mae I Pool 640952	5.0000	05/15/2035	235,993
17,953	Ginnie Mae I Pool 645854	6.0000	12/15/2035	2,271,912
145,204	Ginnie Mae I Pool 651669	5.5000	01/15/2036	18,666,988
9,530	Ginnie Mae I Pool 683561	6.0000	02/15/2038	1,229,287
122,777	Ginnie Mae I Pool 710846	4.5000	09/15/2039	14,664,641
29,211	Ginnie Mae I Pool 721281	4.5000	10/15/2040	3,497,734
280,567	Ginnie Mae I Pool 726316	5.0000	09/15/2039	34,740,910
145,538	Ginnie Mae I Pool 737996	4.0000	02/15/2041	17,409,622
266,494	Ginnie Mae I Pool 738003	4.5000	02/15/2041	32,189,111
31,939	Ginnie Mae I Pool 761577	4.5000	04/15/2041	3,870,824
139,477	Ginnie Mae I Pool 778612	4.0000	11/15/2041	16,536,327
46	Ginnie Mae I Pool 780081	10.0000	02/15/2025	5,354
2,634	Ginnie Mae I Pool 780390	8.5000	12/15/2022	302,371
304	Ginnie Mae I Pool 780408	9.0000	10/15/2022	34,764
3,622	Ginnie Mae I Pool 780618	8.0000	08/15/2027	472,934
11,606	Ginnie Mae I Pool 780622	8.0000	08/15/2027	1,513,026
649	Ginnie Mae I Pool 780991	9.0000	11/15/2024	79,309
18,881	Ginnie Mae I Pool 780992	8.0000	12/15/2028	2,491,509
3,165	Ginnie Mae I Pool 781995	7.5000	10/15/2035	432,505
86,490	Ginnie Mae I Pool 782070	7.0000	06/15/2032	11,057,520
32,485	Ginnie Mae I Pool 782071	7.0000	05/15/2033	4,264,404
57,213	Ginnie Mae I Pool 782085	7.0000	11/15/2033	7,517,219
33,569	Ginnie Mae I Pool 783021	4.0000	06/15/2040	3,961,803
101,085	Ginnie Mae I Pool 783121	4.0000	10/15/2040	11,984,621
101,095	Ginnie Mae I Pool 783129	4.0000	10/15/2040	11,986,432
78,336	Ginnie Mae I Pool 783234	4.0000	11/15/2040	9,437,912
96,191	Ginnie Mae I Pool 783390	4.0000	08/15/2041	11,407,187
271,060	Ginnie Mae I Pool AA0159	3.8750	05/15/2042	32,071,763
40,502	Ginnie Mae I Pool AK7328	3.0000	04/15/2045	4,612,949
370,310	Ginnie Mae I Pool AM8641	3.0000	05/15/2045	42,176,134
38,579	Ginnie Mae I Pool AN6665	3.0000	06/15/2045	4,406,658
50,000	Ginnie Mae I Pool TBA Jan 30	4.5000	01/24/2048	5,925,566
5,992	Ginnie Mae II Pool 003722	4.5000	06/20/2035	714,845
73,560	Ginnie Mae II Pool 004122	6.0000	04/20/2038	9,076,315
27,200	Ginnie Mae II Pool 004656	4.0000	03/20/2040	3,235,720
51,361	Ginnie Mae II Pool 004672	5.0000	04/20/2040	6,028,899
328,021	Ginnie Mae II Pool 005258	3.5000	12/20/2041	38,512,988
74,056	Ginnie Mae II Pool 616444	6.0000	06/20/2024	9,257,447
220,470	Ginnie Mae II Pool AT4121	3.5000	06/20/2046	25,803,057
55,140	Ginnie Mae II Pool MA0784	4.0000	02/20/2043	6,554,914
174,143	Ginnie Mae II Pool MA1377	4.5000	10/20/2043	20,799,425
106,346	Ginnie Mae II Pool MA1921	4.5000	05/20/2044	12,707,113
61,003	Ginnie Mae II Pool MA2524	5.0000	01/20/2045	7,363,884
325,392	Ginnie Mae II Pool MA2679	4.0000	03/20/2045	38,601,522
169,799	Ginnie Mae II Pool MA2959	2.5000	07/20/2045	18,730,927
420,922	Ginnie Mae II Pool MA3243	3.0000	11/20/2045	48,011,751
44,157	Ginnie Mae II Pool MA3308	2.5000	12/20/2045	4,871,040
441,068	Ginnie Mae II Pool MA3873	3.0000	08/20/2046	50,309,607
46,682	Ginnie Mae II Pool MA4067	2.5000	11/20/2046	5,149,621
140,728	Ginnie Mae II Pool MA4125	2.5000	12/20/2046	15,524,263
340,502	Ginnie Mae II Pool MA4126	3.0000	12/20/2046	38,838,695
281,318	Ginnie Mae II Pool MA4194	2.5000	01/20/2047	31,033,390
48,173	Ginnie Mae II Pool MA4195	3.0000	01/20/2047	5,494,779
33,787	Ginnie Mae II Pool MA4511	4.0000	06/20/2047	3,984,200
2,946,187	Ginnie Mae II Pool MA4586	3.5000	07/20/2047	344,402,276
120,498	Ginnie Mae II Pool MA4587	4.0000	07/20/2047	14,208,766
468,791	Ginnie Mae II Pool MA4652	3.5000	08/20/2047	54,800,528
768,559	Ginnie Mae II Pool MA4719	3.5000	09/20/2047	89,842,695
323,239	Ginnie Mae II Pool MA4779	4.0000	10/20/2047	38,239,078
623,647	Ginnie Mae II Pool MA4837	3.5000	11/20/2047	72,902,892
299,332	Ginnie Mae II Pool MA4838	4.0000	11/20/2047	35,444,280
250,000	Ginnie Mae II Pool MA4901	4.0000	12/20/2047	29,602,875
1,055,000	Ginnie Mae II Pool TBA Jan 30 Jumbos	4.0000	01/24/2048	123,887,409
1,716,000	Ginnie Mae II Pool TBA Jan 30 Jumbos	3.0000	01/24/2048	195,059,244

額面価額	銘柄	利率	満期日	公正価値
	モーゲージ担保証券(続き)			
50,000	Ginnie Mae II Pool TBA Jan 30 Jumbos	3.5000 %	01/24/2048	¥ 5,812,036
97,828	Government National Mortgage Association	4.0000	03/20/2047	2,126,585
122,316	Government National Mortgage Association	4.0000	07/20/2047	2,777,003
84,849	Government National Mortgage Association	5.5000	02/16/2047	2,148,806
122,213	Government National Mortgage Association	5.5000	03/20/2039	3,167,924
193,253	Government National Mortgage Association	3.0000	07/20/2044	21,833,821
73,537	Government National Mortgage Association	3.0000	09/20/2028	761,334
75,000	Government National Mortgage Association	3.0000	09/20/2046	8,299,622
202,642	Government National Mortgage Association	4.0000	05/20/2029	2,423,265
93,030	Government National Mortgage Association	3.5000	04/20/2042	1,338,349
66,699	Government National Mortgage Association	6.0000	02/20/2046	1,779,527
123,595	Government National Mortgage Association	3.5000	05/16/2042	2,646,546
14,069	Government National Mortgage Association	1.7500	09/20/2043	1,531,592
65,099	Government National Mortgage Association	4.5000	04/20/2045	1,657,892
193,384	Government National Mortgage Association	3.5000	02/16/2030	2,421,655
164,346	Government National Mortgage Association	3.5000	05/20/2043	3,443,144
98,208	Government National Mortgage Association	3.5000	07/20/2043	1,728,393
80,589	Government National Mortgage Association	3.5000	02/20/2041	1,113,756
154,612	Government National Mortgage Association	5.5000	10/20/2037	3,955,299
27,626	Government National Mortgage Association	3.0000	08/20/2044	2,999,964
224,466	Government National Mortgage Association	3.5000	08/16/2029	2,667,111
88,388	Government National Mortgage Association	3.0000	09/16/2029	974,395
56,367	Government National Mortgage Association	4.0000	04/16/2026	674,699
56,297	Government National Mortgage Association	4.0000	03/20/2043	1,390,667
58,063	Government National Mortgage Association	3.0000	02/16/2043	1,185,631
54,066	Government National Mortgage Association	3.0000	09/16/2042	5,697,482
126,692	Government National Mortgage Association	3.5000	10/20/2042	2,914,350
86,047	Government National Mortgage Association	4.5000	05/16/2027	1,005,507
43,418	Government National Mortgage Association	3.5000	07/20/2040	559,617
87,811	Government National Mortgage Association	5.0000	05/20/2040	2,424,470
101,156	Government National Mortgage Association	5.0000	02/16/2040	2,722,222
50,882	Government National Mortgage Association	3.0000	05/20/2047	5,287,719
88,582	Government National Mortgage Association	5.5000	05/20/2047	2,351,581
25,441	Government National Mortgage Association	3.0000	05/20/2047	2,664,147
259,427	Government National Mortgage Association	4.5000	06/20/2039	2,286,319
48,178	Government National Mortgage Association	7.5000	09/16/2035	6,364,308
32,223	Government National Mortgage Association	7.5000	09/16/2035	4,155,379
23,951	Government National Mortgage Association	7.5000	09/16/2035	2,973,219
67,379	Government National Mortgage Association	4.2500	06/20/2033	8,035,052
	モーゲージ担保証券合計(取得原価 - ¥2,334,233,496)			¥ 2,405,311,553
	損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産合計			¥ 2,405,311,553

額面価額	銘柄	利率	満期	公正価値
損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融負債				
	モーゲージ担保証券 - 11.89%			
(300,000)	Fannie Mae Pool TBA 30 Yr	5.0000 %	01/18/2048	¥ (36,322,365)
(895,000)	Freddie Mac Gold Pool	3.0000	01/18/2048	(100,805,949)
(100,000)	Ginnie Mae I Pool TBA Jan 30	5.0000	01/24/2048	(12,107,455)
(175,000)	Ginnie Mae II Pool TBA Jan 30 Jumbos	2.5000	01/24/2048	(19,250,169)
(755,000)	Ginnie Mae II Pool TBA Jan 30 Jumbos	3.5000	01/24/2048	(87,921,211)
	モーゲージ担保証券合計 (受取金 - ¥256,562,601)			¥ (256,407,149)
	損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融負債合計			¥ (256,407,149)

契約件数	種別	満期日	未実現(損)益
	先物契約 - 0.01%		
7	U.S. Treasury 5 Yr	3/29/2018	¥ (268,425)
(2)	U.S. Treasury 10 Yr	3/20/2018	95,048
(2)	U.S. Treasury Ultra 10 Yr	3/20/2018	28,162
			¥ (145,215)

国籍	取得原価	公正価値	純資産に占める割合 (%)
米国	¥ 2,334,233,496	¥ 2,405,311,553	111.5 %
損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産合計	¥ 2,334,233,496	¥ 2,405,311,553	111.5 %
米国	¥ 256,562,601	¥ 256,407,149	11.9 %
損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融負債合計	¥ 256,562,601	¥ 256,407,149	11.9 %
投資合計 (先物契約を除く)	¥ 2,077,670,895	¥ 2,148,904,404	99.6 %
先物契約		¥ (145,213)	0.0 %
投資合計		¥ 2,148,759,191	99.6 %

## Nikko GNMA Fund

## ◆包括利益計算書 (2017年12月31日に終了した会計期間)

(日本円で表示)

	2017年 日本円
<b>収益</b>	
受取利息	90,460,701
損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産および 金融負債に係る実現純(損)益	(5,499,310)
外貨換算に係る実現純(損)益	9,518,694
デリバティブ資産および負債に係る実現純(損)益	1,695,949
損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産および 金融負債に係る未実現(損)益の純変動額	(142,945,659)
デリバティブ資産および負債に係る未実現(損)益の純変動額	35,241
外貨換算に係る未実現(損)益の純変動額	6,555,347
<b>純損失合計</b>	<u>(40,179,037)</u>
<b>費用</b>	
保管、管理報酬	10,105,528
投資顧問報酬	8,284,933
受託会社報酬	3,552,152
登録機関報酬	2,926,262
専門家報酬	1,729,089
運用報酬	1,183,554
その他の報酬	597,500
先物契約に係る手数料	61,040
<b>運用費用合計</b>	<u>28,440,058</u>
<b>金融費用</b>	
買戻可能受益証券の受益者に対する分配金	(57,259,756)
<b>包括損失合計</b>	<u><u>(125,878,851)</u></u>

# 高金利先進国債券マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2018年7月10日）  
（2017年7月11日～2018年7月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936286>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
11期(2014年7月10日)	円		%		%	百万円
	20,807		10.2		97.2	488,773
12期(2015年7月10日)	22,836		9.8		97.5	577,327
13期(2016年7月11日)	20,233		△11.4		94.1	442,493
14期(2017年7月10日)	22,558		11.5		98.3	99,314
15期(2018年7月10日)	22,125		△1.9		98.4	91,644

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2017年7月10日	円		%		%
	22,558		—		98.3
7月末	22,441		△0.5		96.3
8月末	22,364		△0.9		94.3
9月末	22,646		0.4		92.4
10月末	22,386		△0.8		92.7
11月末	22,236		△1.4		94.5
12月末	22,732		0.8		93.7
2018年1月末	22,275		△1.3		97.9
2月末	21,674		△3.9		98.6
3月末	21,560		△4.4		98.8
4月末	21,758		△3.5		98.6
5月末	21,673		△3.9		96.4
6月末	21,756		△3.6		96.2
(期 末) 2018年7月10日	22,125		△1.9		98.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年7月11日～2018年7月10日)

## 基準価額の推移

期間の初め22,558円の基準価額は、期間末に22,125円となり、騰落率は△1.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）したこと（ニュージーランド国債、オーストラリア国債）。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと（米国国債、ノルウェー国債）。
- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ニュージーランドドル、オーストラリアドル、アメリカドル）。

## (債券市況)

期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

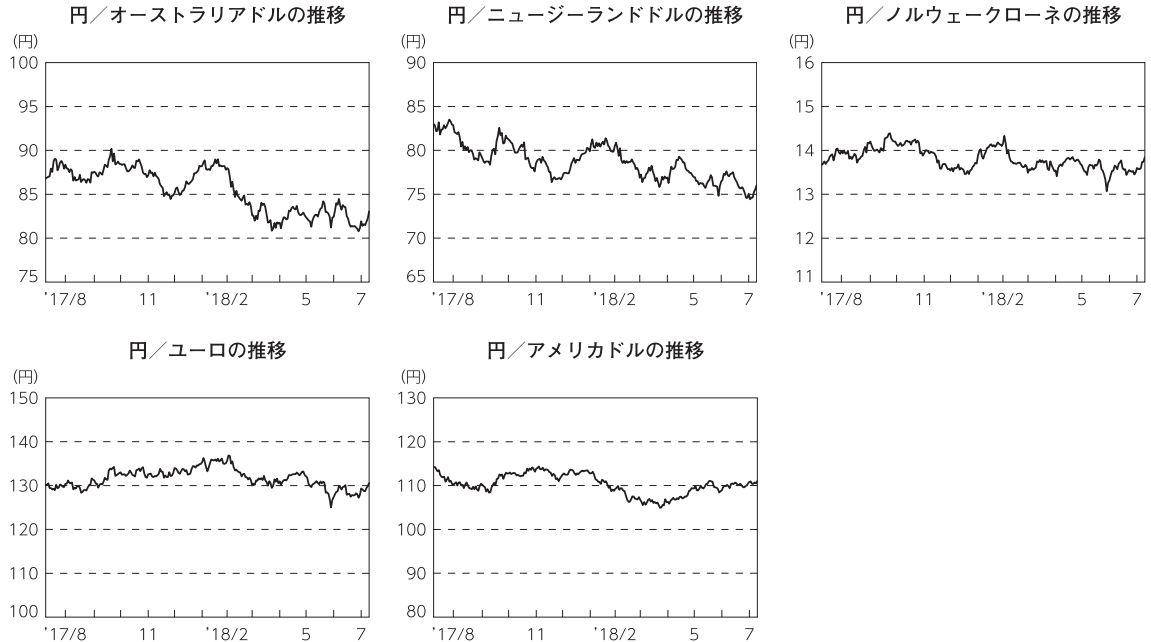
期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと言及したことや、北朝鮮情勢の緊迫化による投資家のリスク回避の動きが強まったことなどが利回りの低下要因となりましたが、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。9月中旬から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法案による景気の拡大やインフレへの期待の高まり、FRBが追加利上げを決定したこと、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたこと、米国の雇用統計にて賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、ECBが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことを受けて、各国の国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどが利回りの低下要因となりました。一方、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などが利回りの上昇要因となり、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中、投資対象国（通貨ベース）のうち、カナダからユーロへの入替えを行ないました。期間末では、アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ、ユーロに投資しています。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）に留意しながら、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドのリターンの最大化に努めました。

## ○今後の運用方針

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.014	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.014	
期中の平均基準価額は、22,125円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月11日～2018年7月10日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 113,170	千アメリカドル 158,244	
		地方債証券	—	10,188	
		特殊債券	26,836	58,128	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 684	千カナダドル 14,849	
		地方債証券	—	2,771	
		特殊債券	—	38,195	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	特殊債券	15,096	14,050	
	フランス	国債証券	22,390	17,417	
	オランダ	特殊債券	15,396	—	
	オーストリア	国債証券	7,928	7,928	
	国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 978,771	千ノルウェークローネ 631,188
特殊債券			199,240	—	
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 128,580	千オーストラリアドル 90,606	
		地方債証券	35,075	61,236	
		特殊債券	2,587	25,744	
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 95,508	千ニュージーランドドル 151,848	
		地方債証券	53,497	28,747	
		特殊債券	169,481	22,095	
				( 89,400)	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年7月11日～2018年7月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 278,384	千アメリカドル 276,757	千円 30,736,639	% 33.5	% —	% 12.3	% 17.4	% 3.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,000	994	129,900	0.1	—	0.1	—	—
フランス	4,300	4,873	636,333	0.7	—	0.7	—	—
オランダ	15,000	15,580	2,034,345	2.2	—	2.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,135,027	千ノルウェークローネ 1,178,045	16,315,933	17.8	—	4.3	13.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 203,368	千オーストラリアドル 226,655	18,826,045	20.5	—	14.0	6.5	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 274,108	千ニュージーランドドル 282,788	21,503,256	23.5	—	5.6	10.2	7.6
合 計	—	—	90,182,456	98.4	—	39.3	47.6	11.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	\$アメリカドル	\$アメリカドル	千円	
TSY INFL IX N/B	0.125	30,000	31,932	3,546,437	2019/4/15
TSY INFL IX N/B	0.125	20,000	20,220	2,245,647	2022/4/15
US TREASURY N/B	2.0	7,000	6,804	755,706	2022/7/31
US TREASURY N/B	1.375	700	655	72,764	2023/6/30
US TREASURY N/B	2.375	3,400	3,272	363,466	2027/5/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.65	12,800	12,680	1,408,245	2021/9/22
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	26,000	24,971	2,773,322	2022/10/23
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.58	9,280	8,688	964,913	2029/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.85	11,280	10,553	1,172,079	2033/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.9	8,500	7,805	866,912	2034/2/1
MA CONS LN-BABS	5.456	6,350	7,638	848,294	2039/12/1
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	3,600	3,294	365,928	2026/8/17
TX TRANS COMM BABS	5.517	6,480	8,210	911,841	2039/4/1
UT ST-BABS-B	3.539	5,000	5,073	563,507	2025/7/1
WA ST-BABS-D	5.481	5,000	6,137	681,647	2039/8/1
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.625	5,900	5,701	633,153	2021/4/19
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.5	17,700	17,331	1,924,848	2023/1/23
CAISSE DES DEPOTS ET CON	2.0	11,400	11,164	1,239,914	2020/11/14
CPPIB CAPITAL INC	2.25	4,700	4,577	508,330	2022/1/25
EUROPEAN BK RECON & DEV	1.875	5,900	5,694	632,396	2022/2/23
INTL BK RECON & DEVELOP	2.5	16,500	16,058	1,783,450	2024/11/25
KOMMUNALBANKEN AS	1.625	4,700	4,558	506,314	2021/2/10
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,364	9,766	1,084,638	2025/4/23
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.875	11,800	11,257	1,250,233	2023/4/17
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.0	11,800	11,121	1,235,117	2025/1/13
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.375	3,930	3,789	420,833	2025/6/10
NEDER. WATERSCHAPS BANK	2.125	7,500	7,307	811,543	2021/11/15
SWEDISH EXPORT CREDIT	1.75	10,800	10,491	1,165,150	2021/3/10
小 計				30,736,639	
(ユーロ…ドイツ) 特殊債券(除く金融債)		千ユーロ	千ユーロ		
L-BANK BW FOERDERBANK	0.375	1,000	994	129,900	2026/4/13
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	2.25	4,300	4,873	636,333	2024/5/25
(ユーロ…オランダ) 特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.0	15,000	15,580	2,034,345	2026/1/12
ユーロ 計				2,800,580	
(ノルウェー) 国債証券		ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	346,000	371,741	5,148,613	2021/5/25

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) 国債証券	%	ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ	千円	
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	311,000	320,627	4,440,690	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	61,287	66,550	921,718	2024/3/14
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	165,000	167,533	2,320,344	2025/3/13
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	51,740	52,149	722,267	2027/2/17
特殊債券(除く金融債)					
KOMMUNALBANKEN AS	1.5	200,000	199,444	2,762,299	2022/4/19
小 計				16,315,933	
(オーストラリア) 国債証券		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	32,000	36,400	3,023,457	2022/7/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	18,265	21,379	1,775,755	2027/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.25	11,380	11,023	915,620	2028/5/21
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.25	19,700	21,118	1,754,082	2024/11/27
NEW S WALES TREASURY CORP	2.75	14,800	21,653	1,798,558	2025/11/20
NORTHERN TERRITORY TREAS	2.75	10,000	9,889	821,431	2024/10/21
TREASURY CORP VICTORIA	1.75	24,000	23,661	1,965,289	2021/7/27
TREASURY CORP VICTORIA	5.0	20,000	24,968	2,073,866	2040/11/20
WESTERN AUST TREAS CORP	2.5	6,650	6,559	544,868	2024/7/23
WESTERN AUST TREAS CORP	3.0	4,400	4,401	365,592	2026/10/21
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.25	16,900	19,022	1,580,032	2024/5/20
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.25	10,410	10,516	873,528	2025/7/15
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	4,063	4,153	344,958	2027/7/19
EUROPEAN INVESTMENT BANK	5.0	3,900	4,265	354,271	2022/8/22
KOMMUNALBANKEN AS	6.5	6,900	7,641	634,729	2021/4/12
小 計				18,826,045	
(ニュージーランド) 国債証券		ニュージーランド・ドル	ニュージーランド・ドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	10,370	10,581	804,587	2020/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	5,830	6,178	469,847	2033/4/14
地方債証券					
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.0	2,930	2,988	227,221	2019/3/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	11,800	11,958	909,346	2020/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	8,403	9,222	701,262	2021/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.75	5,480	5,301	403,094	2025/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	26,429	28,423	2,161,349	2027/4/15
特殊債券(除く金融債)					
EXPORT DEVELOPMENT CANADA	3.75	11,000	11,270	857,022	2020/5/8
INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	8,300	8,429	640,995	2019/2/26
INTL BK RECON & DEVELOP	3.0	15,768	15,861	1,206,114	2023/2/2
INTL FINANCE CORP	3.625	26,500	27,125	2,062,586	2020/5/20
KFW	3.0	50,000	50,234	3,819,849	2023/3/7

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) 特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	千円	
KOMMUNALBANKEN AS	5.125	12,700	13,567	1,031,657	2021/5/14
KOMMUNALBANKEN AS	3.375	3,719	3,771	286,753	2023/6/7
KOMMUNALBANKEN AS	4.0	11,004	11,366	864,345	2025/8/20
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.375	5,000	5,205	395,838	2020/10/8
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3.0	2,000	2,021	153,703	2021/5/3
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	14,758	16,467	1,252,164	2024/4/23

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) 特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	千円	
NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	19,000	19,570	1,488,137	2020/3/19
NORDIC INVESTMENT BANK	3.0	23,117	23,242	1,767,377	2023/1/19
小 計				21,503,256	
合 計				90,182,456	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 90,182,456	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,795,748	2.0
投資信託財産総額	91,978,204	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(91,621,807千円)の投資信託財産総額(91,978,204千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=111.06円、1ユーロ=130.57円、1ノルウェークローネ=13.85円、1オーストラリアドル=83.06円、1ニュージーランドドル=76.04円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,978,204,419
コール・ローン等	1,111,864,225
公社債(評価額)	90,182,456,200
未収利息	602,052,000
前払費用	81,831,994
(B) 負債	333,502,586
未払解約金	333,502,013
未払利息	573
(C) 純資産総額(A-B)	91,644,701,833
元本	41,420,513,773
次期繰越損益金	50,224,188,060
(D) 受益権総口数	41,420,513,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,125円

(注) 当ファンドの期首元本額は44,026,027,099円、期中追加設定元本額は3,044,435,772円、期中一部解約元本額は5,649,949,098円です。

(注) 2018年7月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)	8,665,356,847円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-09(適格機関投資家向け)	4,540,948,606円
・先進国ハインカムオープン(適格機関投資家向け)	2,795,676,902円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-11M(適格機関投資家向け)	1,888,969,077円
・PF 先進国ハインカムファンド 2008-02M(適格機関投資家向け)	1,662,384,482円
・PF 先進国ハインカムファンド 2015-09M(適格機関投資家向け)	1,489,529,705円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-01M(適格機関投資家向け)	1,375,139,381円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-02M(適格機関投資家向け)	1,331,204,365円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-07Q(適格機関投資家向け)	1,324,290,153円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-03M(適格機関投資家向け)	1,269,644,984円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-12M(適格機関投資家向け)	1,192,976,524円
・PF 先進国ハインカムファンド 2015-12M(適格機関投資家向け)	1,123,170,889円

・PF 先進国ハインカムファンド 2007-08M(適格機関投資家向け)	961,246,716円
・高金利先進国債券ファンド(早期償還条項付)	916,313,321円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-06M(適格機関投資家向け)	907,385,744円
・高金利先進国債券ファンド 2015-09(早期償還機能付)	878,904,037円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-10Q(適格機関投資家向け)	783,315,718円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-03M(適格機関投資家向け)	714,996,699円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-05M(適格機関投資家向け)	711,128,377円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-07M(適格機関投資家向け)	684,510,460円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06Q(適格機関投資家向け)	642,681,338円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-12M(適格機関投資家向け)	621,973,832円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-10M(適格機関投資家向け)	507,920,890円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-04(適格機関投資家向け)	483,127,332円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-10(適格機関投資家向け)	403,547,705円
・利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	374,077,178円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-08Q(適格機関投資家向け)	366,825,553円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-08M(適格機関投資家向け)	282,193,207円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-10M(適格機関投資家向け)	280,828,150円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-07M(適格機関投資家向け)	266,653,133円
・高金利先進国債券ファンド 2(早期償還条項付)	245,142,740円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06(適格機関投資家向け)	240,062,049円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-11(適格機関投資家向け)	234,522,822円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-09Q(適格機関投資家向け)	233,916,233円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-08Q(適格機関投資家向け)	223,337,956円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-05Q(適格機関投資家向け)	187,365,235円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-11Q(適格機関投資家向け)	133,543,330円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-11M(適格機関投資家向け)	90,817,852円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-04M(適格機関投資家向け)	88,703,176円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-10Q(適格機関投資家向け)	86,093,172円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-09M(適格機関投資家向け)	47,310,929円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06M(適格機関投資家向け)	47,130,052円
・PF 先進国ハインカムファンド 2008-01M(適格機関投資家向け)	46,239,222円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-12Q(適格機関投資家向け)	45,982,464円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-07M(適格機関投資家向け)	23,425,236円

(注) 1口当たり純資産額は2,2125円です。

## ○損益の状況

(2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,808,897,744
受取利息	2,809,620,599
支払利息	△ 722,855
(B) 有価証券売買損益	△ 4,711,309,961
売買益	1,137,987,640
売買損	△ 5,849,297,601
(C) 保管費用等	△ 13,169,879
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,915,582,096
(E) 前期繰越損益金	55,288,853,446
(F) 追加信託差損益金	3,770,028,503
(G) 解約差損益金	△ 6,919,111,793
(H) 計(D+E+F+G)	50,224,188,060
次期繰越損益金(H)	50,224,188,060

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年7月11日から2018年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 日本高配当利回り株式マザーファンド

## 運用報告書

第15期 決算日 2018年12月17日  
(2017年12月16日～2018年12月17日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリエーション分析を行なったうえで投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936308>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%		%	百万円
11期(2014年12月15日)	15,486	15.1	450.95	96.7	5,273
12期(2015年12月15日)	17,375	12.2	499.70	95.8	4,731
13期(2016年12月15日)	18,135	4.4	471.81	98.3	4,276
14期(2017年12月15日)	18,890	4.2	428.84	95.8	3,608
15期(2018年12月17日)	17,045	△9.8	384.53	94.4	2,787

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率
	騰落	率		
(期首)	円	%		%
2017年12月15日	18,890	—	428.84	95.8
12月末	19,034	0.8	426.91	96.3
2018年1月末	18,987	0.5	424.32	95.7
2月末	18,490	△2.1	418.99	96.0
3月末	18,272	△3.3	413.99	92.8
4月末	18,970	0.4	428.68	93.0
5月末	18,450	△2.3	421.50	93.0
6月末	18,256	△3.4	417.50	94.1
7月末	18,771	△0.6	422.91	93.6
8月末	18,688	△1.1	418.58	93.8
9月末	19,384	2.6	438.33	93.0
10月末	17,820	△5.7	397.06	93.1
11月末	17,967	△4.9	402.20	92.6
(期末)				
2018年12月17日	17,045	△9.8	384.53	94.4

(注) 騰落率は期首比です。

※当ファンドの参考指数は、運用ガイドラインの変更に伴ない、2018年3月16日付で「東証株価指数」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2018年3月16日より前の期間については「東証業種別指数(電気・ガス)」のデータを使用しています。

## ○運用経過

(2017年12月16日～2018年12月17日)

## 基準価額の推移

期間の初め18,890円の基準価額は、期間末に17,045円となり、騰落率は△9.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

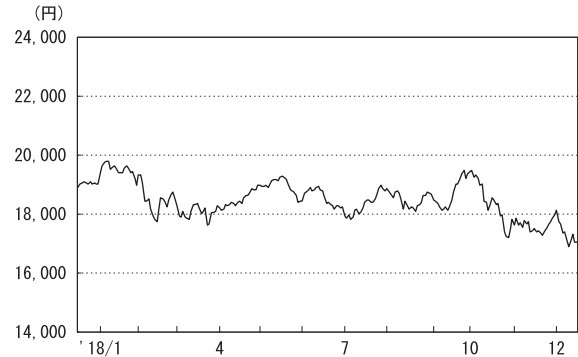
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったこと。
- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと（2018年7月中旬～9月下旬）。
- ・「ネットワンシステムズ」、「コメダホールディングス」、「東京瓦斯」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

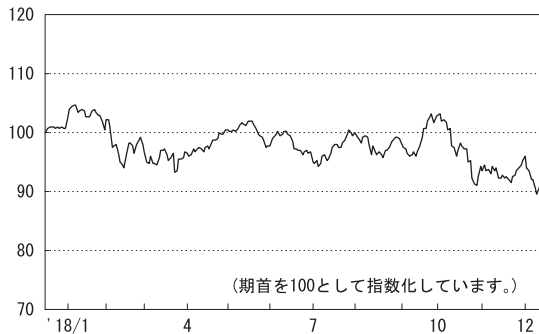
- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安が進行し、企業業績への懸念が高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬、2018年10月）。
- ・米国と中国の間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「りらいあコミュニケーションズ」、「東京エレクトロン」、「関西電力」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

基準価額の推移

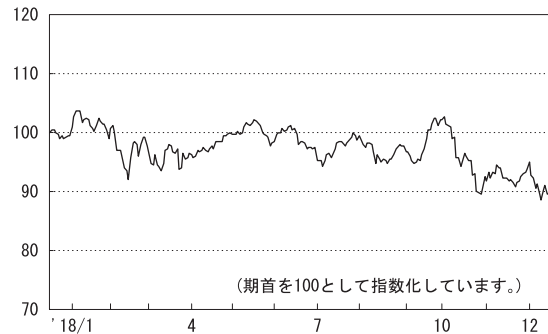


期首	期中高値	期中安値	期末
2017/12/15	2018/01/10	2018/12/11	2018/12/17
18,890円	19,789円	16,891円	17,045円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



### (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安が進行し企業業績への懸念が高まったことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が大幅に下落したことなどを背景に、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、ＴＯＰＩＸは上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国の通信機器大手幹部の逮捕を契機に、米国と中国との間の貿易摩擦問題に対する警戒が再燃したことなどが株価の重しとなり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

## ポートフォリオ

期間の初めから2018年3月半ばにかけては、原則として高配当利回りの株式の中で、収益性、割安性、企業業績の方向性などから個別銘柄の魅力度を把握し、売買手数料やマーケットインパクトといった執行コストを考慮したうえで、ポートフォリオの構築を行ないました。ポートフォリオでは、継続して、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）から見て割安な銘柄、企業業績の改善が期待される銘柄などの組入比率を高めにしました。

2018年3月半ば以降は、運用ガイドラインの見直しに伴って、原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

## ○今後の運用方針

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 59 (58) ( 1 )	% 0.318 (0.310) (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.318	
期中の平均基準価額は、18,590円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,661 ( 24)	千円 4,467,862 ( - )	千株 2,980	千円 4,877,358

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	オリックス不動産投資法人 投資証券	442	73,721	144	25,427
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,022	79,444	340	27,960
	合計	1,464	153,166	484	53,387

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,345,221千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,116,189千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (－%)</b>			
K&Oエナジーグループ	0.5	—	—
<b>建設業 (7.8%)</b>			
ミライト・ホールディングス	0.1	—	—
安藤・間	1.8	—	—
東急建設	1.1	—	—
長谷工コーポレーション	16.3	—	—
松井建設	2.7	—	—
三井住友建設	29.5	—	—
奥村組	2	—	—
熊谷組	—	17	57,715
日本ハウスホールディングス	2.1	—	—
日本道路	0.1	—	—
東洋建設	3.7	—	—
住友林業	3.1	—	—
積水ハウス	—	21.4	35,641
ユアテック	0.3	—	—
協和エクシオ	—	26.3	69,695
高砂熟学工業	—	22.7	43,084
<b>食料品 (－%)</b>			
三井製糖	0.1	—	—
J-オイルミルズ	0.4	—	—
日本たばこ産業	10.3	—	—
<b>繊維製品 (1.3%)</b>			
帝人	—	18.9	34,794
オンワードホールディングス	2	—	—
<b>化学 (10.5%)</b>			
住友化学	30	—	—
デンカ	—	18.5	60,587
J S R	—	35.7	61,296
三菱ケミカルホールディングス	26.8	—	—
ダイセル	0.4	—	—
アイカ工業	1.1	16	58,080
タキロンシーアイ	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	—	17	57,120
D I C	—	10.9	37,986
<b>医薬品 (2.4%)</b>			
武田薬品工業	12.1	—	—
アステラス製薬	—	37.8	62,766
田辺三菱製薬	4.8	—	—
科研製薬	1.8	—	—
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>			
ユシロ化学工業	0.5	—	—
J X T Gホールディングス	125.1	80	48,760
<b>ゴム製品 (－%)</b>			
ブリヂストン	0.8	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>			
日本特殊陶業	6.5	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	2.5	5,490
<b>鉄鋼 (－%)</b>			
新家工業	0.1	—	—
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	3.3	225.3	52,269
住友電気工業	10.1	—	—
<b>金属製品 (2.6%)</b>			
三和ホールディングス	—	52.6	67,906
<b>機械 (7.1%)</b>			
アマダホールディングス	—	51.9	53,145
日東工器	0.8	—	—
技研製作所	0.3	—	—
アイチ コーポレーション	3.8	—	—
椿本チエイン	7	—	—
大同工業	0.8	—	—
アマノ	—	27.1	64,172
マックス	1	—	—
日本精工	—	16.7	16,566
スター精密	—	34	52,326

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (4.3%)</b>			
コニカミノルタ	3.1	—	—
E I Z O	—	10.5	42,630
キヤノン	20.8	7.3	23,148
東京エレクトロン	2	3.4	46,189
<b>輸送用機器 (3.5%)</b>			
三櫻工業	1.4	—	—
トヨタ自動車	9.9	—	—
武蔵精密工業	—	20.6	33,660
河西工業	3.2	—	—
アイシン精機	0.7	—	—
マツダ	27.5	—	—
本田技研工業	21	19	57,950
ヤマハ発動機	9	—	—
豊田合成	3.2	—	—
テイ・エス テック	12.5	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
シチズン時計	0.2	—	—
<b>その他製品 (—%)</b>			
ニホンフラッシュ	0.9	—	—
大建工業	0.8	—	—
大日本印刷	1	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
中部電力	158.6	—	—
関西電力	198.1	—	—
中国電力	76.1	—	—
北陸電力	42.9	—	—
東北電力	101.8	—	—
四国電力	45.1	—	—
九州電力	97.3	—	—
北海道電力	45.4	—	—
沖縄電力	8.9	—	—
電源開発	38.1	—	—
イーレックス	10.9	—	—
東京瓦斯	94.7	—	—
大阪瓦斯	84.1	—	—
東邦瓦斯	22.2	—	—
北海道瓦斯	19	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
広島ガス	14.2	—	—
西部瓦斯	7.5	—	—
静岡ガス	16.6	—	—
<b>陸運業 (2.4%)</b>			
西日本旅客鉄道	5.2	—	—
センコーグループホールディングス	9.2	76.1	64,456
九州旅客鉄道	1.7	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
住友倉庫	16	—	—
<b>情報・通信業 (14.1%)</b>			
NEC ネットエスアイ	—	27.8	68,054
Minorityソリューションズ	1.5	—	—
ヤフー	—	180.8	52,432
トレンドマイクロ	—	9.4	60,066
伊藤忠テクノソリューションズ	—	30	65,790
C I J	1.3	—	—
兼松エレクトロニクス	0.3	—	—
朝日放送グループホールディングス	0.4	—	—
日本電信電話	16.7	13.9	65,705
KDD I	12.4	—	—
NTT ドコモ	15.8	23.3	59,927
DTS	0.2	—	—
NSD	0.9	—	—
<b>卸売業 (13.6%)</b>			
コマダホールディングス	—	28	65,688
小野建	1.4	—	—
伊藤忠商事	2.4	34.4	68,679
三井物産	13.2	—	—
日本紙パルプ商事	1	—	—
住友商事	13	—	—
三菱商事	21.8	22.7	71,391
阪和興業	—	14.5	43,050
稲畑産業	—	27	41,472
ワキタ	0.2	—	—
ヤマタネ	2.3	—	—
日鉄住金物産	0.1	—	—
イエローハット	1.3	—	—
因幡電機産業	—	15.1	68,101

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (8.2%)</b>			
エービーシー・マート	0.4	—	—
ゲオホールディングス	0.3	—	—
DCMホールディングス	2.3	51.3	57,045
セブン&アイ・ホールディングス	8.7	—	—
アドヴァン	0.3	—	—
コナカ	3.4	—	—
コーナン商事	3.9	—	—
VTホールディングス	—	72.7	32,060
スクロール	2.7	—	—
島忠	—	23.4	71,136
青山商事	0.4	—	—
ケーズホールディングス	2	50.3	55,833
ヤマダ電機	1.3	—	—
やまや	0.3	—	—
<b>銀行業 (6.3%)</b>			
富山第一銀行	4.7	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	1	—	—
あおぞら銀行	—	11.7	41,827
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.3	—	—
りそなホールディングス	121.2	109.1	60,550
三井住友フィナンシャルグループ	22.4	15.8	62,236
武蔵野銀行	1.7	—	—
みちのく銀行	2.3	—	—
南都銀行	0.4	—	—
百十四銀行	20	—	—
宮崎銀行	1.4	—	—
十八銀行	11	—	—
みずほフィナンシャルグループ	53.7	—	—
第三銀行	1.6	—	—
京葉銀行	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西アーバン銀行	5.4	—	—
東和銀行	2.2	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
大和証券グループ本社	24	—	—
東洋証券	3	—	—
岩井コスモホールディングス	6.9	—	—
<b>保険業 (1.2%)</b>			
かんぽ生命保険	1.7	—	—
SOMPOホールディングス	2.3	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	19.8	—	—
東京海上ホールディングス	—	6	32,298
<b>その他金融業 (2.1%)</b>			
ジャックス	1.2	—	—
日立キャピタル	0.4	—	—
オリックス	18	32.3	55,733
<b>不動産業 (4.4%)</b>			
三栄建築設計	1.8	—	—
野村不動産ホールディングス	—	20.5	44,915
東急不動産ホールディングス	0.1	—	—
パーク24	—	23.2	70,528
レオパレス21	8.7	—	—
<b>サービス業 (4.1%)</b>			
りらいあコミュニケーションズ	—	60.2	58,695
テクノプロ・ホールディングス	—	10.2	49,674
日本郵政	30.3	—	—
スペース	1.6	—	—
計	株数・金額 2,077	1,782	2,630,331
	銘柄数<比率>	137	50 <94.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
オリックス不動産投資法人 投資証券	口 —	口 298	千円 55,100	% 2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	682	57,560	2.1
合 計	口 数 ・ 金 額 —	980	112,661	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	< 4.0% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が出資法人の一般事務受託会社等になっています。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,630,331	% 94.0
投資証券	112,661	4.0
コール・ローン等、その他	55,608	2.0
投資信託財産総額	2,798,600	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,798,600,764
コール・ローン等	40,072,770
株式(評価額)	2,630,331,950
投資証券(評価額)	112,661,000
未収入金	14,023,044
未収配当金	1,512,000
(B) 負債	10,798,804
未払金	10,798,755
未払利息	49
(C) 純資産総額(A-B)	2,787,801,960
元本	1,635,513,138
次期繰越損益金	1,152,288,822
(D) 受益権総口数	1,635,513,138口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,045円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,910,559,252円、期中追加設定元本額は47,071,691円、期中一部解約元本額は322,117,805円です。

(注) 2018年12月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型 1,387,983,862円
- ・利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型 247,529,276円

(注) 1口当たり純資産額は1.7045円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年12月16日から2018年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年2月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

## ○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,490,627
受取配当金	90,521,074
受取利息	22
その他収益金	3,119
支払利息	△ 33,588
(B) 有価証券売買損益	△ 405,143,685
売買益	187,863,751
売買損	△ 593,007,436
(C) 保管費用等	△ 4,380
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 314,657,438
(E) 前期繰越損益金	1,698,429,058
(F) 追加信託差損益金	39,784,802
(G) 解約差損益金	△ 271,267,600
(H) 計(D+E+F+G)	1,152,288,822
次期繰越損益金(H)	1,152,288,822

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。